

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	カッパ・クリエイイト株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 健一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2 - 2 - 1 ランドマークタワー12階
【電話番号】	045(224)7095
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経理部長 小林 元樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2 - 2 - 1 ランドマークタワー12階
【電話番号】	045(224)7095
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経理部長 小林 元樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	39,870	40,108	79,422
経常利益又は経常損失 () (百万円)	214	380	349
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	283	256	5,807
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	363	272	5,729
純資産額 (百万円)	17,058	11,318	11,008
総資産額 (百万円)	33,147	31,829	29,621
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失 () (円)	5.84	5.27	119.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.83	5.27	-
自己資本比率 (%)	51.3	35.5	37.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,351	260	1,945
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,010	220	1,367
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,367	1,275	1,080
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,995	5,824	4,493

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.23	2.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の設備投資や雇用環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外における不安定な政治動向や地政学的リスクの高まり等の影響が懸念されるなど先行き不透明な状況が続きました。

外食業界におきましては、食材価格の高騰、人材確保の競争の激化、食の安全・安心に対する社会的関心の高まりに加え、消費者の節約志向の影響から、経営環境はより一層の厳しさを増しております。

このような状況の中、店舗改装(17店舗)や新規ロゴへの看板変更(一部店舗を除く)を行うなど、新規顧客の獲得及びリピーターの増加を目指してまいりました。

新規出店については、本年4月に一関店、6月に安中店の計2店舗をオープンいたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は401億8百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は2億92百万円（前年同四半期比102.7%増）、経常利益は3億80百万円（前年同四半期比77.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億56百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

回転寿司事業

回転寿司事業におきましては、最高ランクの3特いくらを使用した北海道産 鮮極いくらはじめとする「かっぱ 北海道の幸」フェアや、鹿児島県産 大うなぎや山口県産 のどぐろなどの豪華ネタそろい踏み「かっぱの夏鮎」フェアの開催など、「かっぱ寿司」でしか味わえない素材にこだわった新鮮で魅力ある旬のネタを提供し、販売促進を行ってまいりました。また、6月中旬より期間限定で一部店舗において、「食べ放題」といった取り組みや、7月からは新たなブランドCMの放映を開始するなど、新規のお客様にとっての来店動機の充実に取り組んでまいりました。

加えて、店舗運営の観点におきましては、お客様により良い商品・サービスをご提供すべく、調理マニュアルの見直しやスピード向上のための取り組みを引き続き行い、オペレーションの強化を図っております。

海外では、韓国で回転寿司を6店舗運営しております。メニューの定期的な見直しを中心とした、商品力・サービスの向上に注力し、改善を進めております。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は339億26百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益は2億94百万円(前年同四半期比127.8%増)となりました。

デリカ事業

デリカ事業におきましては、コンビニエンスストアを中心とした寿司弁当、調理パン等の新規取引先の拡大及び既存顧客の販売強化に取り組んでおります。

以上の結果、デリカ事業の売上高は61億82百万円(前年同四半期比2.9%増)、営業損失は6百万円(前年同四半期は営業利益9百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2億60百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2億20百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが12億75百万円の収入の結果、前連結会計年度末より13億30百万円増加し、58億24百万円（前連結会計年度末は44億93百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億60百万円（前年同四半期は得られた資金13億51百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億12百万円、減価償却費8億31百万円、賞与引当金の減少額1億15百万円、仕入債務の減少額4億9百万円、未払費用の減少額1億53百万円、長期未払金の減少額74百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億20百万円（前年同四半期は使用した資金10億10百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億99百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、12億75百万円（前年同四半期は使用した資金23億67百万円）となりました。これは主に、社債の発行による収入29億41百万円、長期借入金の返済による支出10億36百万円、社債の償還による支出2億70百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2億23百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループの対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,414,578	49,414,578	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	49,414,578	49,414,578	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成29年7月1日 ~平成29年9月30日	-	49,414,578	-	9,800	-	1,312

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社SPCカップ	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2-1	24,943	50.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	640	1.30
株式会社SMBC信託銀行(従業員持株会信託口)	東京都港区西新橋1丁目3-1	543	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	514	1.04
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM(東京都港区港南2丁目15-1)	474	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	420	0.85
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	383	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	374	0.76
カップ・クリエイト従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2-1	357	0.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	350	0.71
計	-	29,002	58.69

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 142,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,266,400	492,664	-
単元未満株式	普通株式 6,178	-	-
発行済株式総数	49,414,578	-	-
総株主の議決権	-	492,664	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カップ・クリエイト株式会社	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-2 -1	142,000	-	142,000	0.29
計	-	142,000	-	142,000	0.29

なお、株式会社S M B C信託銀行(従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式543,700株を自己株式として認識しております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,493	5,824
売掛金	1,672	1,805
商品及び製品	354	351
原材料及び貯蔵品	262	252
未収消費税等	368	345
その他	1,081	1,505
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	8,233	10,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,517	29,967
機械装置及び運搬具	4,425	4,420
工具、器具及び備品	4,318	4,502
土地	3,235	3,235
リース資産	2,020	2,187
建設仮勘定	74	33
減価償却累計額	30,358	30,496
有形固定資産合計	13,233	13,850
無形固定資産	197	218
投資その他の資産		
投資有価証券	853	852
敷金及び保証金	6,569	6,331
その他	497	404
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	7,910	7,579
固定資産合計	21,342	21,647
繰延資産		
社債発行費	46	98
繰延資産合計	46	98
資産合計	29,621	31,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,704	3,295
短期借入金	398	398
1年内返済予定の長期借入金	1,964	1,344
1年内償還予定の社債	540	1,110
未払金	1,110	1,451
未払費用	1,878	1,723
リース債務	461	474
未払法人税等	385	310
未払消費税等	181	367
賞与引当金	316	200
株主優待引当金	123	102
店舗閉鎖損失引当金	56	36
繰延税金負債	14	14
その他	253	271
流動負債合計	11,388	11,100
固定負債		
社債	2,190	4,350
長期借入金	1,626	1,209
長期未払金	1,179	1,761
長期預り保証金	115	91
リース債務	506	488
資産除去債務	1,467	1,449
繰延税金負債	63	1
その他	76	57
固定負債合計	7,224	9,410
負債合計	18,613	20,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,800	9,800
資本剰余金	3,664	2,256
利益剰余金	1,783	108
自己株式	673	644
株主資本合計	11,006	11,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	4
為替換算調整勘定	31	15
その他の包括利益累計額合計	35	19
新株予約権	37	34
純資産合計	11,008	11,318
負債純資産合計	29,621	31,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	39,870	40,108
売上原価	19,315	19,326
売上総利益	20,555	20,782
販売費及び一般管理費	20,410	20,489
営業利益	144	292
営業外収益		
受取利息	31	29
受取配当金	31	44
受取家賃	136	116
自動販売機収入	34	32
雑収入	74	37
営業外収益合計	307	260
営業外費用		
支払利息	27	26
社債利息	-	8
賃貸収入原価	117	105
為替差損	53	9
雑損失	39	22
営業外費用合計	237	172
経常利益	214	380
特別利益		
固定資産売却益	2	2
退職給付制度終了益	272	-
特別利益合計	274	2
特別損失		
固定資産除却損	29	19
減損損失	-	37
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	13
特別損失合計	29	70
税金等調整前四半期純利益	459	312
法人税、住民税及び事業税	127	117
法人税等調整額	45	61
法人税等合計	172	56
四半期純利益	286	256
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	283	256

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	286	256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
退職給付に係る調整額	108	-
為替換算調整勘定	30	15
その他の包括利益合計	76	15
四半期包括利益	363	272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360	272
非支配株主に係る四半期包括利益	2	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	459	312
減価償却費	894	831
のれん償却額	9	-
賞与引当金の増減額(は減少)	175	115
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	984	-
受取利息及び受取配当金	62	73
支払利息及び社債利息	27	34
固定資産除却損	29	19
有形固定資産売却損益(は益)	2	2
為替差損益(は益)	53	9
減損損失	-	37
売上債権の増減額(は増加)	147	132
たな卸資産の増減額(は増加)	83	13
仕入債務の増減額(は減少)	230	409
未払金の増減額(は減少)	235	76
未払費用の増減額(は減少)	127	153
未払消費税等の増減額(は減少)	81	185
長期未払金の増減額(は減少)	519	74
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	0	19
その他	552	146
小計	1,494	393
利息及び配当金の受取額	33	44
利息の支払額	24	40
法人税等の支払額	151	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,351	260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	650	199
無形固定資産の取得による支出	44	54
敷金及び保証金の差入による支出	342	45
敷金及び保証金の回収による収入	49	43
長期前払費用の取得による支出	28	-
その他	5	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,010	220

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,149	1,036
ファイナンス・リース債務の返済による支出	295	223
社債の発行による収入	-	2,941
社債の償還による支出	-	270
割賦債務の返済による支出	-	166
自己株式の処分による収入	23	20
配当金の支払額	977	0
その他	32	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,367	1,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,043	1,330
現金及び現金同等物の期首残高	5,038	4,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,995	5,824

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

取引の概要

当社は、従業員の企業意思形成への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化、並びに、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図ることを通じて、当社の企業価値の向上を目指すべく「従業員持株会連携型E S O P」を導入しております。

「従業員持株会連携型E S O P」は、従業員持株会が取得する予定数量に相当する当社株式を予め一括して当社より取得し、従業員持株会への売却を行うものであります。

信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度末619百万円、当第2四半期連結会計期間595百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度565千株、当第2四半期連結会計期間543千株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間606千株、当第2四半期連結累計期間557千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

シンジケートローン

- シンジケートローン契約(前連結会計年度末残高2,400百万円、当第2四半期連結会計期間末残高2,000百万円)には、下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び清算金を支払う義務を負っております。
- イ．平成27年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を100億円以上に維持すること。
 - ロ．平成27年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成28年3月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

なお、当第2四半期連結会計期間末において当該財務制限条項に抵触していません。

従業員持株会連携型E S O P

- 当社の従業員持株会連携型E S O P信託契約(前連結会計年度末残高398百万円、当第2四半期連結会計期間末残高398百万円)においては、当社が信託の借入に対する保証人になっており、借入先との契約において下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、貸付人の請求に基づく通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び清算金を支払う義務を負っております。
- イ．各事業年度末日及びその前の事業年度末日に係る損益計算書又は連結損益計算書における経常損益金額が連続して0円未満となること。
 - ロ．各事業年度末日に係る貸借対照表又は連結貸借対照表における純資産合計金額が0円未満となること。

なお、当第2四半期連結会計期間末において当該財務制限条項に抵触していません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	9,517百万円	9,873百万円
賞与引当金繰入額	395	114
株主優待引当金繰入額	157	124
退職給付費用	58	56

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	984	20	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(株主資本の金額の著しい変動)

当社は、平成29年6月21日開催の第39期定時株主総会の決議により、資本準備金を1,187百万円減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金を1,418百万円減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	33,861	6,009	39,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	188	188
計	33,861	6,197	40,058
セグメント利益	129	9	138

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	138
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	144

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	33,926	6,182	40,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	167	167
計	33,926	6,349	40,276
セグメント利益又は損失()	294	6	287

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	287
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	292

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円84銭	5円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	283	256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	283	256
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,623	48,711
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円83銭	5円27銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	42	23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間606千株、当第2四半期連結累計期間557千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

カップ・クリエイト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間宮 光健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新名谷 寛昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。